

## 2010 年度（平成 22）から 2011 年度（平成 23）の CO<sub>2</sub> 排出量の増減について

### ○産業部門

#### 【積算方法】

各業種の愛知県内のエネルギー使用量を、農林業は耕作面積比で、鉱業と建設業は就業者数比で、製造業は出荷額比で新都市のエネルギー使用量を積算。その後、各エネルギーについて CO<sub>2</sub> 排出係数を乗じて CO<sub>2</sub> 排出量を積算。

#### 【増減結果】

##### ・農林業

耕作面積比、エネルギー使用量は共に横ばいであったため、CO<sub>2</sub> 排出量も微増に留まった。

##### ・鉱業

就業者数比、エネルギー使用量は共に横ばいであった。しかし、エネルギー使用のほとんどが電力であり、電力の CO<sub>2</sub> 排出係数<sup>※1</sup>が昨年度に比べ約 1.4 倍に高くなっていることが原因で、CO<sub>2</sub> 排出量が 156 t-CO<sub>2</sub>（+21.0%）増加した。

##### ・建設業

就業者数比、エネルギー使用量は共に横ばいであったため、CO<sub>2</sub> 排出量も微減となった。

##### ・製造業

各業種の出荷額比の増減によって、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub> 排出量も増減している。ただし、その他製造業については、エネルギー使用量は横ばいであったが、ほとんどが電力であり、電力の CO<sub>2</sub> 排出係数<sup>※1</sup>が昨年度に比べ約 1.4 倍に高くなっていることが原因で、CO<sub>2</sub> 排出量が大きく増加した。

製造業合計では、CO<sub>2</sub> 排出量は微減となった。

##### ・産業部門全体

製造業における CO<sub>2</sub> 排出量が他の業種よりも大きいため、製造業が微減となったことで、産業部門全体も CO<sub>2</sub> 排出量は微減（▲22,723 t-CO<sub>2</sub>、▲6.8%）となった。

※1 電力の CO<sub>2</sub> 排出係数 … 使用した電力量でどれだけの CO<sub>2</sub> を排出したことになるか換算するための係数。1kWh の電力量を作るのにどれだけの CO<sub>2</sub> を排出したかで決まる。この係数は毎年度変わる。

2011 年度（平成 23）は東日本大震災直後の年であり、中部電力管内においては浜岡原子力発電所全号機停止が行われた。このことにより火力による発電割合が高くなったため、電力を作るために排出された CO<sub>2</sub> の量が多くなったと考えられる。CO<sub>2</sub> 排出係数としては、前年度に比べ約 1.4 倍となった。

## ○運輸部門

### 【積算方法】

自動車については、全国の車種別の燃料使用量を全国の車種別台数で割り、1台当りの車種別燃料使用量を算出。その後、新城市保有の自動車台数で積算。なお、市民分は乗用車と軽自動車、事業者分は貨物車、特殊車、バスなどとしている。鉄道については、J R東海での燃料と電力使用量を営業キロ比で積算。

### 【増減結果】

- ・自動車（市民）  
乗用車、軽自動車の1台当り燃料使用量、保有台数共に微増であったため、CO<sub>2</sub>排出量も微増となった。
- ・自動車（事業者）  
貨物車、特殊車、バスなどの1台当り燃料使用量が減少したために、CO<sub>2</sub>排出量も減少した。
- ・鉄道  
燃料と電力使用量は横ばい、営業キロ比に増減はなかったが、電力のCO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*1</sup>が昨年度に比べ約1.4倍に高くなっていることが原因で、CO<sub>2</sub>排出量が5,312 t-CO<sub>2</sub>（+34.8%）増加した。
- ・運輸部門全体  
自動車（事業者）では減少したが鉄道で増加したため、1,858 t-CO<sub>2</sub>、+1.5%の微増となった。

## ○民生部門

### 【積算方法】

家庭系は1世帯当たりのLPガス、灯油の使用量（公表されている名古屋市の数値とした）と、新城市の1世帯当たりの電力使用量から積算。業務系は愛知県内のエネルギー使用量を業務用延べ床面積比で積算。

### 【増減結果】

- ・家庭系  
電力使用量は▲5.5%程減少したが、その分LPガス使用量が41.2%、灯油使用量が23.6%増加した。  
また、減少した電力使用量についても、電力のCO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*1</sup>が昨年度に比べ約1.4倍に高くなっていることが原因で、LPガス、灯油と合わせてCO<sub>2</sub>排出量が8,215 t-CO<sub>2</sub>（+29.6%）増加した。
- ・業務系  
エネルギー使用量については横ばいであったが、電力のCO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*1</sup>が昨年度に比べ約1.4倍に高くなっていることが原因で、CO<sub>2</sub>排出量が2,545 t-CO<sub>2</sub>（+6.0%）増加した。

・ 民生部門全体

家庭系、業務系共に増加したため、全体では、CO<sub>2</sub> 排出量が 10,760 t-CO<sub>2</sub>(+15.3%) 増加した。

○廃棄物部門

【積算方法】

CO<sub>2</sub> 排出量は、焼却物のうち廃プラスチックと合成繊維の量から積算される。

【増減結果】

クリーンセンターで焼却された総処理量は横ばいであったが、焼却物に含まれる廃プラスチックの比率が減った（量として 586 t 減少した）ことにより、CO<sub>2</sub> 排出量が 1,563 t-CO<sub>2</sub>、▲25.0%減少となった。